

[様式1-1]

(あて先) 京 都 市 長

応 募 申 込 書

洛西ふれあいの里保養研修センター跡地（本体建物区画）の売却先予定事業者の選定に係る募集要項に基づき、下記のとおり応募申込します。

記

申込事業者の 名称及び 代表者名	(ふりがな) <hr/> <div style="text-align: right;">⑩</div>
主たる事務所の 所在地	(ふりがな) <hr/>

※共同申込みの場合、代表事業者を含む全構成員数を記載してください ⇒ _____

連 絡 先		
担当者名及び担 当者が在籍する 事務所(部署)名	担当者名	事務所(部署)名
担当者が在籍す る事務所(部署) の 所在地		
担当者の連絡先	電話番号・FAX	メールアドレス

※共同申込みの場合は、代表事業者が申し込み、別途 [様式1-2] の構成員調書（全構成員分）を提出してください。

(あて先) 京都市長

構 成 員 調 書

下記の事業者を構成員とします。

記

申込事業者名 (代表事業者)		取得持分 分の
-------------------	--	------------

構 成 員	(事業者名)	取得持分 分の
	(代表者)	㊟
	(所在地)	
	(電話番号)	

※

代表者印は、印鑑証明書と同じ印を捺印し、印鑑証明書及び代表者資格証明書も提出してください。

構成員の担当者連絡先等		
担当者名及び担当 者が在籍する事務 所(部署)名	担当者名	事務所(部署)名
担当者が在籍する 事務所(部署)の 所在地		
担当者の連絡先	電話番号・FAX	メールアドレス

事業費概算書（初期投資）

(単位：百万円)

項目	金額
1 土地代金	
2 建物建設費	
3 人件費・経費	
合計	

※ 事業開始までの必要な資金額を計上してください。

※ 適宜必要な項目があれば追加し、わかりやすく記入してください。

(支出経費内訳)

建物建設費（100万円以上）の内訳をわかりやすく記入してください。
建物建設費がわかる内訳書、見積書等があれば、それを添付いただいてもかまいません。

初期投資に伴う資金調達計画書

(単位：百万円)

項目	金額	調達先
1 自己資金		
2 借入金・社債等		
(1)		
(2)		
(3)		
3 その他		
合計		

※ 「事業費概算書」に計上した資金額の調達内訳を記載してください。

※ 適宜必要な項目があれば追加し、わかりやすく記入してください。

※ 「借入金・社債等」は、調達先ごとに記入するものとします。

(借入金・社債等内訳)

借入金・社債等について、調達先ごとに借入時期、金利（固定・変動）、返済方法（元金均等・元利均等）、償還年限などを記入してください。

長期損益計画書（基礎資料）

（主な収入の根拠）

主な収入の積算根拠を項目ごとにわかりやすく記入してください。

（主な支出の根拠）

主な支出の積算根拠を項目ごとにわかりやすく記入してください。

（再投資【大規模修繕費】）

将来的に建物の改修などを見込んでいる場合に、その時期と金額、積算根拠をわかりやすく記入してください。

長期損益計画書

(法人名)		単位:注記なければ千円																			
事業年度	改修期間	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
年度																					
1 営業収入																					
(1)																					
(2)																					
(3)																					
(4)																					
(5)																					
2 営業支出																					
(1)人件費																					
(2)施設維持管理費																					
(3)運営費																					
(4)減価償却費																					
(5)賃借料																					
(6)土地関連代金																					
(7)																					
(8)																					
3 営業利益																					
営業外収益																					
4 営業費用																					
営業外費用																					
5 経常利益																					
特別利益																					
特別損失																					
6 当期利益																					
7 次期繰越金																					

1. 消費税及び地方消費税抜きとし、物価変動を除いた額を記入すること。
2. A3判1枚以内で、記入すること。
3. 各年の費用は、各4月から翌年3月までの1年間の費用を記入すること。
4. 可能な限り具体的に記入すること。収入、支出の積算根拠については、長期資金収支計画書(基礎資料)に記載すること。
5. 必要に応じ適宜記入欄を追加・修正すること。
6. 他の様式と整合性を取った内容を記入すること。

活用計画と同種事業の運営実績

※ 運営している施設名，事業内容，実績等を詳細に記載すること。

※ 記載欄が不足する場合等については，別紙（様式任意）により記載すること。

誓 約 書

(宛先)	年 月 日
誓約者の住所（法人にあっては，主たる事務所の所在地）	誓約者の氏名（法人にあっては，名称及び代表者名） 電話 ー 印

誓約者が京都市暴力団排除条例第2条第4号に規定する暴力団員等及び同条第5号に規定する暴力団密接関係者に該当しないことを誓約します。				
誓約者並びにその役員及び使用人の名簿				
役職名又は呼称	氏 名	フリガナ	生年月日	性 別

注 誓約者並びにその役員及び使用人の名簿の欄は，次に掲げる区分に応じ，それぞれ次に掲げる者について記入してください。

- (1) 誓約者が法人である場合 京都市暴力団排除条例第2条第4号イに規定する役員及び使用人（市長等（指定管理者を含む。以下同じ。）が全ての使用人について記入することが困難であると認めるときは，市長等が指定する使用人に限る。）
- (2) 誓約者が個人である場合 誓約者及び京都市暴力団排除条例第2条第4号ウに規定する使用人（市長等が全ての使用人について記入することが困難であると認めるときは，市長等が指定する使用人に限る。）

活用方針①

※ 「募集要項 別紙2 審査項目及び審査基準」審査基準（4）に沿って、どのような側面から公共性・公益性が高いものであるといえるのかを具体的に記載すること。

審査基準（4） 活用方針は、公共性・公益性が高いものであるか

※ 記載欄が不足する場合等については、別紙（様式任意）により記載すること。

活用方針②

※ 「募集要項 別紙2 審査項目及び審査基準」審査基準（5）に沿って、どのような観点から「はばたけ未来へ！京プラン」のどの項目の推進に資するものであるのかを具体的に記載すること。

審査基準（5） 活用方針が「はばたけ未来へ！京プラン」の推進に資するものであるか

* 同プランについては京都市公式ホームページ「京都市情報館」をご覧ください。

URL : <http://www.city.kyoto.lg.jp/sogo/page/0000092658.html>

※ 記載欄が不足する場合等については、別紙（様式任意）により記載すること。

活用方針③

※ 「募集要項 別紙2 審査項目及び審査基準」審査基準(6)①に沿って、どのような側面から、地域のまちづくりに資するのかを具体的に記載すること。

審査基準(6)① 活用方針の主たる用途は地域にとって必要な機能を有するものであり、地域のまちづくりに資するものであるか

※ 記載欄が不足する場合等については、別紙(様式任意)により記載すること。

活用方針⑤

※ 「募集要項 別紙2 審査項目及び審査基準」審査基準(6)②に沿って、地域コミュニティの活性化等に貢献するために、どのような手法を計画しているのかを具体的に記載すること。

審査基準(6)② 活用方針が地域への開放や地域住民との交流の促進を含むものであり、地域のコミュニティの活性化等に貢献するものであるか

※ 記載欄が不足する場合等については、別紙(様式任意)により記載すること。

活用方針⑤

※ 「募集要項 別紙2 審査項目及び審査基準」審査基準(6)③に沿って、施設の整備、運営に当たって京都市内の事業者(京都市内に主たる本店を有する者に限る。)の活用や京都市民の雇用等の計画について記載してください。

審査基準(6)③ 建設工事、設備メンテナンス等の発注において市内業者の活用が図られるものであるか

※ 記載欄が不足する場合等については、別紙(様式任意)により記載すること。

(あて先)京都市長

買 受 希 望 価 格 書

洛西ふれあいの里保養研修センター跡地に係る買受希望価格は下記のとおりです。

記

【土地の買受希望価格】

百億	十億	億	千万	百万	十万	万	千	百	十	円

【建物の買受希望価格（消費税及び地方消費税を含まない価格）】

百億	十億	億	千万	百万	十万	万	千	百	十	円

※買受希望価格は、算用数字を用いて表示し、最初の数の前に「¥」を付けてください。

※建物の買受希望価格については、消費税及び地方消費税を含まない価格を記載してください。

※土地・建物は一体として売却します。

申請事業者の 名称及び代表者名	(ふりがな) ----- <div style="text-align: right; margin-top: 20px;">(印)</div>
主たる事務所の 所在地	(ふりがな) -----

連 絡 先		
担当者名及び担当者が 在籍する事務所(部署)名	担当者名	事務所(部署)名
担当者が在籍する事務所 (部署)の所在地		
担当者の連絡先	電話番号・FAX	メールアドレス

※ 買受希望価格書は応募申込時に提出してください。以後、再提出は認めません。